

様式第1号（第5条関係）

本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付申請書

年 月 日

（あて先）本庄市長

〒 _____
住所
申請者 氏名
電話番号

本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

a	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 ※1	<input type="text"/> <input type="text"/> . <input type="text"/> <input type="text"/> kW	添付書類	①住宅全体の写真及び設置状況を示す写真（太陽電池モジュールの枚数が確認できない場合はその配置図） ②設置費に係る領収書及び内訳書の写し ③電力会社との電力受給契約の締結を証する書類の写し ④太陽電池モジュールの出力対比表 ⑤建築確認済証の写し（新築住宅の場合） ⑥住民票の写し（世帯全員及び続柄が記載されているもの） ⑦市税に滞納がない証明書 ⑧案内図（住宅の位置がわかるもの） ⑨電力の購入開始年月日を証する書類の写し ⑩債権者登録申出書 ⑪その他市長が必要と認めるもの
b	補助基本額 ※2	(a×20,000円) <input type="text"/> <input type="text"/> ,000 円		
c	多世代同居・近居加算額 ※3	<input type="text"/> <input type="text"/> ,000 円		
d	市内事業者加算額 ※4	<input type="text"/> <input type="text"/> ,000 円		
e	補助金交付申請額 ※5	(b+c+d) <input type="text"/> <input type="text"/> ,000 円		
f	設置に要した費用（消費税等を含む。）	<input type="text"/> 円		
g	工事請負業者の名称	<input type="text"/>		
h	工事請負業者の本社住所 ※6	<input type="text"/>		
i	電力会社と電力受給を開始した日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		

※1 小数点以下第2位未満の端数は切り捨てます。

※2 ※1の値に20,000を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）を記入します。70,000円を超えた場合には、70,000円となります。

※3 市内在住の親若しくは生計を一にする中学生以下の子がいる場合又は生計を一にする中学生以下の子がいる親族と同居する場合は、補助基本額に10分の2を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）を記入します。

※4 市内に本社を置く事業者が工事を施工した場合は、補助基本額に10分の2を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）を記入します。

※5 ※2、※3及び※4の金額の合計額を記入します。

※6 ※4に該当する場合は、記入します。

記入例

様式第1号（第5条関係）

本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付申請書

□□年 ○月 △日

（あて先）本庄市長

※ 受付期間

令和6年5月7日～令和7年3月31日

〒367-8501

住所 本庄市本庄〇-〇-〇

申請者 氏名 本庄 太郎

電話番号 080-1234-〇〇〇〇

※ 昼間連絡のとれる電話番号

本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

※ 太陽光設置に係る経費の合計(税込)

a	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値 ※1	3.12 kW	添付書類 ①住宅全体の写真及び設置状況を示す写真（太陽電池モジュールの枚数が確認できない場合はその配置図） ②設置費に係る領収書及び内訳書の写し ③電力会社との電力受給契約の締結を証する書類の写し ④太陽電池モジュールの出力対比表 ⑤建築確認済証の写し（新築住宅の場合） ⑥住民票の写し（世帯全員及び続柄が記載されているもの） ⑦市税に滞納がない証明書 ⑧案内図（住宅の位置がわかるもの） ⑨電力の購入開始年月日を証する書類の写し ⑩債権者登録申出書 ⑪その他市長が必要と認めるもの
b	補助基本額 ※2	(a×20,000円) 62,000円	
c	多世代同居・近居加算額 ※3	12,000円	
d	市内事業者加算額 ※4	12,000円	
e	補助金交付申請額 ※5	(b+c+d) 86,000円	
f	設置に要した費用（消費税等を含む。）	1,800,000円	
g	工事請負業者の名称	株式会社〇〇	
h	工事請負業者の本社住所 ※6	郵便番号367-〇〇〇〇 本庄市本庄△-□□	
i	電力会社と電力受給を開始した日	令和6年4月1日	

※ 領収書と同じ会社名・住所を記入

※ 令和6年4月1日以降の日付であること

※1 小数点以下第2位未満の端数は切り捨てます。

※2 ※1の値に20,000を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）を記入します。70,000円を超えた場合には、70,000円となります。

※3 市内在住の親若しくは生計を一にする中学生以下の子がいる場合又は生計を一にする中学生以下の子がいる親族と同居する場合は、補助基本額に10分の2を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）を記入します。

※4 市内に本社を置く事業者が工事を施工した場合は、補助基本額に10分の2を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）を記入します。

※5 ※2、※3及び※4の金額の合計額を記入します。

※6 ※4に該当する場合は、記入します。